	事務事業名	6	6913 情報公開事業												
	担当組織	総務部			務部		行政管理課				担当 市政情報・:			෭情報・文書担当	
ĺ	組織コード	R4 07 02 00		00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	02	03	01	記入日	令和 4年 6月22日	
ı	小丘小以 一 1	R3	07	02	00		R3	01	02	01	02	03	01	心八口	17位 4年 0万22日

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	07 170	<u> </u>							
		総合振興計画上の位置で	うけ					実	施計画候補
基本目標・考え方	08	計画推進のために		再揭施策				● 対	 对象
施策	36	(考え方4) 信頼される行政の実現		円拘肥泉				Ο×	付象外
事業期間	平成11年度 ~ 令和12年度								
	戸田	市情報公開条例、戸田市個人情報保護条例、戸							
根拠法令	田市	市民パブリック・コメント制度要綱	関連計画						
通達等			施政方針						
事業区分	0	法定受託事務 ○ 自治事務のうち義	務的なもの		自?	台事務	のうち	任意のも	もの
強靱化計画		リスクシナリオ番号:							
総合戦略		施 策 番 号 :							
対象	市民	· 職員							
事業目的		として「市民の知る権利」と「市の説明責任」を ことにより、開かれた市政への実現を目指し、民						のコント	トロール権を保障
	作主共区	の公開及び個人情報の保護という両制度の総合窓			-1 7				大火の桂起を快守
	する	とともに、両制度の普及啓発及び指導を行う。ま に応じ調査及び審査し、答申する審査会の運営を	た、制度の適正	こかつ円滑な	運営で	を図る	ための	審議会、	審査請求に係る
	ト制	度を有効に活用する。							
事業内容									
実施主体	■ F	「による単独直営 ■委託 (□3t/・財団]市民·NPO		 フ 協働	 ı·協力	()
大心上下		戦略3 テーマ① 取組名:特定個人情報の安全					1/1/1/23		
/ 行財政改革									要領」に基づく監
	査を	、専門知識を有する外部機関に委託し、情報セキ	-ュリティ監査と	: 合同実施す	-ること	とで、。	より適	切な取扱	及いを確保すると
の取り組み	とも	に、効率的に実施する。							

	T / N 5	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
			令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)
			両制度の円滑	両制度の円滑	両制度の円滑	両制度の円滑	両制度の円滑
	主	Eな事業内容	な運営及びパ	な運営及びパ	な運営及びパ	な運営及びパ	な運営及びパ
			ブリックコメ	ブリックコメ	ブリックコメ	ブリックコメ	ブリックコメ
			ントの活用	ントの活用 ントの活用 ントの活用 ントの活用		ントの活用	ントの活用
事	1-17	事業費	1, 895	6, 170	2, 870	2, 870	2, 870
事業の		国庫支出金	0	0	0	0	0
予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	財 源 内 訳	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	1	1	0	0
績		一般財源	1, 895	6, 169	2, 869	2, 870	2, 870
	•	人 件 費	6, 924	6, 924	6, 924	6, 924	6, 924
	投入	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	8, 819	13, 094	9, 794	9, 794	9, 794

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	情報公開請求及び自己情報開示請	10日以内に決定した割合	%	60	60	60	60	60
	活動①	求から10日以内に決定した割合		, ,	61. 7		_	_	_
	事務事業	パブリック・コメント募集案件(掲載ホームページへのア	件	210	210	210	210	210
lβ	活動②	1件当たり) へのアクセス件数	クセス件数	IT	351		_	_	_
l 標	事務事業	審査会での不当判断数	審査会で不当と判断され	件	0	0	0	0	0
目標達成状況	成果①		た件数	П	0		-	_	_
成									
状							_	_	_
況									
							_	_	_
							_	_	_

A:全ての目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

令和3年度は情報公開請求37件、自己情報開示請求32件に対し、審査請求は0件であった。このことは、公開決定が正当であり請求者の請求意図が損なわれなかったこと、請求者に対し十分な説明がなされたこと等が要因といえる。また、パブリック・コメント募集案件への平均アクセス件数が351件となり、市の説明責任を果たすとともに市民の市政への参画を促進するために、制度が有効に活用されたといえる。

4. 評価結果 **<CHECK>**

<u> Т. р. і ішігі</u>	<i>~</i>	COLLEC								
	į	評価結果	ļ	施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
施策への	1 年度	2年度	3年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。						
貢 献 度	А	А	А	<判断理由> 情報公開請求及び自己情報開示請求に係る決定に対する審査請求はなかった。これは、決定が正当 であり請求意図を損なわず、十分な説明がなされたと思慮される。						
	Ī	評価結果	Ļ	事業費・人件費の水準は適正か。						
タヰ.ルギ	1 年度	2年度	3年度	B:経費は適正な範囲である。						
経費水準	В	В	В	<						
	評価結果			事業手法は適正か。						
古光工汁	1年度 2年度 3年度			B:事業手法は適正な内容である。						
事業手法	В	В	В	<判断理由> 審議会においては書面会議方式を取り入れ、会議の効率的な運営が行われていることから適正であると考える。						
	į	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
受益・負担	1 年度	2年度	3年度	B:受益・負担は適正な範囲である。						
の公平性	В	В	В							

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に 実施した 取組内容・効果	取組名:特定個人情報の安全管理措置に係る監査 その他の効果:令和3年度は、特定個人情報の安全管理措置に係る監査について、前年度の指摘事項や改善項目 を分析し、監査項目等を見直したほか、特定個人情報の安全管理措置に係るビデオ研修を実施したことにより、 監査での指摘事項数が前年度より改善した。
令和4年度に	重点戦略3 テーマ① 取組名:改正個人情報保護制度等移行業務
実施する取組内容	内容:令和4年度は、専門的知見を有する外部業者の支援を得ながら、改正個人情報保護法の施行に対応するため、戸田市個人情報保護法施行条例の制定及び関連する戸田市情報公開条例の改正を行う。また、改正個人情報保護法に規定される個人情報ファイル簿を作成、公表するための整備を行うなど、情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な制度移行に取り組む。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

	○ 1現状で継続	● 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	〇 令和3年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	また、庁内の説明会、	2情報開示請求に適切に	こ対応し、両制度を広く 戦員の情報公開・個人情 終発に努めていく。		

	事務事業名	2	21243 会計事務費												
I	担当組織	会計管理者			<u>.</u>	会計課				担当	á	照	照査・出納担当		
Ī	組織コード	R4	46	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	01	05	01	01	記入日	令和 4年 6月24日
ı	小丘小蚁 一	R3	46	01	00	XII W & 1 77 x 77 x	R3	01	02	01	05	01	01	記入口	17位 4年 0万24日

・・・テックテベ	1-70											
		į.	総合振興計	画上の位置づ	け					実施	計画候補	Ì
基本目標・考え方	08	計画推進のために				─ 再掲施策				〇 対象	!	
施策	36	(考え方4)信頼さ	れる行政の実	采現		丹狗心來				● 対象	外	
事業期間												
	地方	自治法、地方財政法、	戸田市会計	規則、戸田市		戸田市資:	金管理	及び運	用に関	する方針		
根拠法令	会計	会計管理者の補助組織設置規則、出納員その他の会 関連計画										
通達等	計職	員の任命及び委任等に	に関する規則		施政方針							
事業区分	0	法定受託事務	● 自	治事務のうち義	務的なもの		つ 自治	台事務の	のうち	任意のもの)	
強靱化計画		リスクシナリオ番号	:									
総合戦略		施策番号	:									
対象	職員	、債権者、金融機関等	等									
事業目的	会計	管理者の権限に属する	る事務の処理	を適正に行うこ	とにより、健	全な財政運営	を図る	5 。				
事業内容	日計	負担行為の確認、収3 表の管理、会計諸帳3 金融機関に係る事務、	等の管理保管	、歳入歳出決算	の調製、出納							
実施主体	■ if	iによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [□協働	·協力	()
行財政改革 の取り組み	内容	戦略1 取組名:会記 :不適正処理に対し [・] 削減するとともに、 <u>\$</u>	て適切な指導	、改善策の提案		事務に対する	個々0)意識(の向上を	を図ること	で、不適	正伝

<u> </u>	尹禾兵	(\DU /					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			会計管理者の	会計管理者の	会計管理者の	会計管理者の	会計管理者の
	主	な事業内容	権限に属する	権限に属する	権限に属する	権限に属する	権限に属する
			事務	事務	事	事	事
事	Į	事業費	18, 022	34, 036	34, 036	34, 036	34, 036
美 の		国庫支出金	0	0	0	0	0
事業の予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	財 源 内 訳	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	664	664	664	664
積		一般財源	18, 022	33, 372	33, 372	33, 372	33, 372
		人件費	62, 316	62, 316	62, 316	62, 316	62, 316
	投入	常勤職員	9人	9人	9人	9人	9人
	人員	非常勤職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
	事業費+人件費		80, 338	96, 352	96, 352	96, 352	96, 352

	指標名	説明・算定式	単位	R3目標	R4目標	R 5 目標	R 6 目標	R7目標
	11 /x 1	10000	1	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
事務事業	伝票照査件数	支出伝票、振替命令書等	件	46, 000	46, 000	46, 000	46, 000	46, 000
活動①		の照査件数	-	44, 606	_	_	_	_
事務事業	口座振込伝票件数	FD振込及び主管課FD	件	37, 000	37, 000	37, 000	37, 000	37, 000
活動②		振込の伝票件数	E	36, 501	-		_	_
事務事業	不適正伝票の指導件数	不適正な伝票の担当課へ	件	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200
成果①		の戻し件数	Ŀ	1, 279	1		_	_
事務事業	口座振込変更等発生件数	口座変更等による再振込	性	230	230	230	230	230
成果②		の手続件数	E	160			_	_
							_	_
							·	
							_	_
	活動① 事務事業 活動② 事務事業 成果① 事務事業	活動①	事務事業 伝票照査件数 支出伝票、振替命令書等の照査件数 事務事業 活動② 口座振込伝票件数 F D振込及び主管課FD振込の伝票件数 事務事業 成果① 不適正伝票の指導件数 不適正な伝票の担当課への戻し件数 事務事業 成果② 口座振込変更等発生件数 口座変更等による再振込の手続件数	事務事業 伝票照査件数 支出伝票、振替命令書等の照査件数 件 事務事業活動② 口座振込伝票件数 F D振込及び主管課 F D振込の伝票件数 件 事務事業成果① 不適正伝票の指導件数 不適正な伝票の担当課への戻し件数 件 事務事業成果② 口座振込変更等発生件数の手続件数 件	指標名 説明・昇疋式 単位 R3実績 大田伝票、振替命令書等 件 46,000 44,606	指標名 説明・昇疋式 単位 _{R3実績} _{R4実績} 本務事業 伝票照査件数 支出伝票、振替命令書等 件 46,000 46,000 44,606 一 44,606 一 44,606 一 44,606 一	指標名 説明・昇定式 単位 _{R3実績 R4実績 R5実績 R5実績 本務事業 伝票照査件数 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大}	指標名 説明・昇疋式 単位 R3実績 R4実績 R5実績 R6実績 R6まは R6を表 R6まは R6を表 R6まは R6を表 R6まは R6を表 R6まは R6を表 R6を表

B:いずれかの目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

成果指標①については、前年度比で減少させることはできたが、目標には届かなかった。成果指標②については、振込前の口 座照会実施の徹底により、目標を大きく上回り達成することができた。

4.評価結果 **<CHECK>**

4.6丁川川小口	<u> </u>	VOIL	<i>///</i>							
	į	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
施策への	1 年度	2年度	3年度	B:施策の目標達成に貢献している。						
貢献度	В	В	В	<判断理由> 予算執行計画に基づき、資金の収支予定をある程度精微に把握することができた結果、余裕資金を 運用して運用益を確保することができ、健全な財政運営に貢献することができている。						
	i	評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。						
4▽ 誰 -レ : #	1年度 2年度 3年度 B:経費は適正な範囲である。									
経費水準	В	В	В	<判断理由> 適切な人員配置とともに、財務会計システムをはじめ、民間企業が提供している各種電子サービス 等を積極的に取り入れることにより、経費の適正化が図られている。						
	Ī	評価結果	Ļ	事業手法は適正か。						
古米工汁	1 年度	度 2年度 3年度		B:事業手法は適正な内容である。						
事業手法	В	В	В	<判断理由> 不適正伝票削減のため、職員への啓発や各種研修を実施するとともに、出納事務においては、公金 収納日計処理業務を業務委託することで、業務の効率化や省力化に大いに寄与している。						
	評価結果		Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
受益・負担	1年度	2年度	3年度	B:受益・負担は適正な範囲である。						
の公平性	В	В	В	<判断理由> 会計事務の効率化、適正化を目指し、随時、事務改善を進めている。その結果、照査事務から出納 事務へと一連の流れがスムーズに運び、ひいては債権者への円滑かつ適正な支払が実現している。						

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に 実施した 取組内容・効果	実務に携わる職員に対して実施していたヒアリングについては、コロナ禍の影響もあり実施することができなか ったが、新規採用職員向けに「会計事務の基礎研修」(映像研修)を実施するとともに、当該年度に発生した不 適正会計処理事案について、再発防止を目的として各課へ向けて周知を図った。
令和4年度に 実施する取組内容	会計課職員による実務者向けのヒアリング、新規採用職員向け研修を継続して実施するとともに、不適正処理事案の周知についても引き続き実施していく。

6. 令和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

	■ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○ 3 縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○5休止
	○6その他見直し	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	○令和3年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組方針>			
事業の方向性・	様々な取組を実施し	してきたことにより、ス	下適正伝票の件数も減り	>するなど、一定の効果	果が出ている。しかしな
事業の方向性・ 取組方針	がら、各課内での伝乳	票事務の引継ぎが丁寧 に	こされていないためか、	会計課に対する問合t	せについては年々増加傾
以祖力 町	向にあるため、今後し	こおいても会計事務を通	箇正に執行するための 全	≧庁的な意識の底上げる	を不断に図っていく。
	一方、会計課内にな	おいても、会計事務の数	効率化及び省資源化を目	指し、事務改善の可能	16性を鋭意探りながら検
	討し実施していく。				
	また、運用面におり	ハても先進自治体の手法	まを参考にしながら取糺]を強化するとともに、	新たな取組である本業
	務の課内標準化を図っ	っていく。			

事務事業名	5	1370	現分	も取引:	利子									
担当組織	会計管理者					会計課					担当	i	出納担当	
組織コード	- ド R4 46 01 00 会計·款·項·目·大事業·中事		R4	01	12	01	02	03	01	記入日	令和 4年 6月24日			
小丘小以 一 1	R3	46	01	00		R3	01	12	01	02	03	01		1741 74 07271

<u>・・・テッカテネ</u>	1070	Y CILIUI									
		W.C	合振興計	画上の位置づ	け					実施計画	i候補
基本目標・考え方	80	計画推進のために				−再掲施策				〇 対象	
施策	36	(考え方4)信頼され	いる行政の 実	₹現		丹狗爬泉				● 対象外	
事業期間											
根拠法令 通 達 等					関連計画 施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	〇自	治事務のうち義	務的なもの		● 自?	台事務	のうち	任意のもの	
強靱化計画		リスクシナリオ番号:									
総合戦略		施策番号:									
対象											
事業目的		取引を行使することに			る流動性及びタ	効率性を高め)る。				
事業内容	保有	する債券を担保に現金	を調達する	o							
実施主体	■ f	たによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [□協働	·協力	()
行財政改革 の取り組み											

	TAS	₹ \ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			現先取引利子	現先取引利子	現先取引利子	現先取引利子	現先取引利子
	Ė	Eな事業内容					
事		事 業 費	0	1, 096	1, 096	1, 096	1, 096
事業の		国庫支出金	0	0	0	0	0
予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	財	起債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
 績		一般財源	0	1, 096	1, 096	1, 096	1, 096
		人 件 費	0	0	0	0	0
	投入	常勤職員	0人	0人	0人	人 0	0人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	0	1, 096	1, 096	1, 096	1, 096

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
							_	_	_
目									_
標									
目標達成状況									
火							_	_	_
況									
							_	_	_
	票達成 犬況 分析	一:未設定 <判断理由>							

4.	評価結果	<check></check>

<u>4. 評価稅</u>	米	< CHE	JK >	
	i	評価結果	Ļ	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	1 年度	2 年度	3年度	一:未設定
貢 献 度	_	_	_	<判断理由>
	, <u>.</u>	評価結果	ļ	事業費・人件費の水準は適正か。
経費水準	1 年度	2年度	3年度	一:未設定
社員小华	_	_	_	<判断理由>
	評価結果			事業手法は適正か。
市米千汁	1年度	2年度	3年度	一:未設定
事業手法		_	_	<判断理由>
	-	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	1 年度	2年度	3年度	一:未設定
の公平性	_	_	_	<判断理由>

5. 事業の見直し・	・行財政改革の取組内容	<action></action>	
令和3年度に 実施した 取組内容・効果			
令和4年度に 実施する取組内容			

6. 令和5年度のス	5向性•取組方針	<action></action>	•		
	○ 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	○令和3年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組方針>			
事業の方向性・					
取組方針					

事務事業名	20	0863	議会	会活動	費									
担当組織	議会事務局				<u>.</u>	議会事務局					担当	á		総務担当
組織コード	R4	56	01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R4	01	01	01	01	02	01	記入日	令和 4年 6月24日
小丘小以 一 1	R3	R3 56 01 00 云 云 云 云 云 云 云 云 云 云 云 云 云 云 云 云 云			R3	01	01	01	01	02	01	心八口	744 44 07240	

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	1-70	×									
			総合振興計	画上の位置づ	け					実施計i	画候補
基本目標・考え方	08	計画推進のために	_			→再掲施策				〇 対象	
施策	36	(考え方4)信頼	頁される行政の 3	実現		丹狗肥果				● 対象外	
事業期間	平成	16年度 ~									
根拠法令					関連計画						
通達等					施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	OÉ	治事務のうち義	務的なもの		● 自	台事務	のうち	任意のもの	
強靱化計画		リスクシナリオ番	号:								
総合戦略		施策番号	:								
対象											
	※予	算編成用シート(評価項目等未設	:定)							
事業目的											
	※予	算編成用シート(評価項目等未設	(定)							
事業内容											
++ ++		1 7 22 VL 22		/ E 01 5 E E				7 1+ 41	1+ -	,	
実施主体	— 1	たよる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) <u>L</u>	」 協働	·協力	()
√— 0.4.т.L.¬.L. ++-											
行財政改革											
の取り組み											

	尹禾兵	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
			令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)
	Ì	こな事業内容					
事	1	事業費	265, 271	272, 509	265, 485	265, 485	265, 485
事業の予算		国庫支出金	0	0	0	0	0
予	財	県支出金	0	0	0	0	0
身.	財川原内訳	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
積		一般財源	265, 271	272, 509	265, 485	265, 485	265, 485
		人 件 費	18, 971. 76	20, 148. 84	20, 148. 84	20, 148. 84	20, 148. 84
	投入	常勤職員	2.74 人	2.91 人	2.91 人	2.91 人	2.91 人
	人員	非常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	事	業費+人件費	284, 243	292, 658	285, 634	285, 634	285, 634

	_ ,,,,,_	.750 17 17 15	(0112011)									
		指標名	<u> </u>	説明・算定式	単位	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	R7目標		
		10157	<u> </u>	1	+12	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績		
								_		1		
lβ								ı	1	ı		
標												
目標達成状況								ı	ı	ı		
成												
状	状											
況												
								ı	1	l		
								_	_	1		
	一:未設定											
目目	標達成	<判断理由>	>									
	伏況	※予算編成用シート(評価項目等未設定)										
0,)分析											

	4.評価結果	<check></check>
--	--------	-----------------

4. 評価指来 CHECK >									
	į	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
施策への	1 年度	2 年度	3年度	一:未設定					
貢 献 度	_	_	-	<判断理由>					
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。					
経費水準	1 年度	2年度	3年度	一:未設定					
在	-	<判断理由>							
	Ī	評価結果		事業手法は適正か。					
事業手法	1 年度	2年度	3年度	一:未設定					
尹未士広			-	<判断理由>					
	į	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
受益・負担	1 年度	評価結果 2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 -:未設定					

5. 事業の見直し・	・行財政改革の取組内容	<action></action>		
令和3年度に 実施した 取組内容・効果				
令和4年度に 実施する取組内容				

6. 令和5年度の7	5向性•取組方針	<action></action>	•		
	○ 1現状で継続	○ 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	○ 令和3年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組方針>			
事業の方向性・					
取組方針					

事務事業名	52	2357 議会調査広報事業													
担当組織	議会事務局				3		i	養会事	務局			担当	á		調査担当
組織コード	R4 R3	56 56	01 01	00	会計・款・項・目・ス	大事業·中事業	R4 R3	01 01	01 01	01 01	01 01	03	01	記入日	令和 4年 6月28日

<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	1-70	× 1101117									
			総合振興計	画上の位置づ	け					実	拖計画候補
基本目標・考え方	08	計画推進のために				再揭施策				● 対	象
施策	36	(考え方4)信頼さ	れる行政の写	€現		丹狗肥果				〇対	象外
事業期間	令和	令和3年度 ~ 令和12年度									
根拠法令					関連計画						
通達等					施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	O 自	治事務のうち義	務的なもの	(● 自 ²	治事務	のうち	任意のも	, 0
強靱化計画		リスクシナリオ番号	• :								
総合戦略		施策番号	:								
対象	議員	、執行部、市民、他	自治体								
		等を踏まえ、議会に							与する	とともに	、議会だよりや
事業目的	議会	中継、本会議をはじ	めとする各種	会議を公開する	ことで、開かれ	1た議会を目	指す。				
	議会	による政策提言等を	 行うための情	報収集や審議経	過を公開する方	こめの議会だ	こよりの	 D発行.	、議会	中継の配	 !信等を行う。
事業内容											
実施主体	■ 7	による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) [┚協働	·協力	()
行財政改革											
の取り組み											

<u></u>	于不多	Z V D D D					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			審議経過等を	審議経過等を	審議経過等を	審議経過等を	審議経過等を
	≐	主な事業内容	公開するため	公開するため	公開するため	公開するため	公開するため
			の議会だより	の議会だより	の議会だより	の議会だより	の議会だより
			の発行等	の発行等	の発行等	の発行等	の発行等
事業		事 業 費	21, 501	36, 795	37, 434	37, 809	37, 434
薬 の		国庫支出金	0	0	0	0	0
予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	財源内訳	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
績		一般財源	21, 501	36, 795	37, 434	37, 809	37, 434
		人 件 費	23, 195. 4	22, 087. 56	22, 087. 56	22, 087. 56	22, 087. 56
	投入	常勤職員	3. 35 人	3.19人	3. 19 人	3.19人	3. 19 人
	人員	非常勤職員	0.43 人	0.38人	0.38 人	0.38人	0.38人
	事	業費+人件費	44, 696	58, 883	59, 522	59, 897	59, 522

	指標名	説明・算定式	単位	R3目標	R4目標	R 5 目標	R6目標	R 7 目標 R 7 実績
I I	A							
	本会議配信日 数	本会議開催日 数	В		32	32	32	32
活動①				32		_	_	_
事務事業	会議録作成回数	定例会・臨時会毎に作成	0	4	5	5	5	4
活動②			ш	5		_	_	_
事務事業	議会中継システムアクセス件数	議会ライブ・録画中継の	件	19, 000	19, 000	19, 000	19, 000	19, 000
成果①		アクセス件数	Ŀ	34, 916		_	_	_
事務事業	会議録検索システムアクセス件数	インターネット回線によ	件	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000
成果②		るアクセス件数の合計	E	18, 595		_	_	_
						_	_	_
_								
				·	·	_	_	_
	活動② 事務事業 成果① 事務事業	事務事業 本会議配信日数 活動① 事務事業 活動② 議会中継システムアクセス件数 事務事業 成果① 事務事業 会議録検索システムアクセス件数	事務事業 活動① 本会議配信日数 事務事業 活動② 定例会・臨時会毎に作成 事務事業 成果① 議会中継システムアクセス件数 事務事業 成果② 会議録検索システムアクセス件数 インターネット回線によるアクセス件数の合計	事務事業 活動① 本会議配信日数 日 事務事業 活動② 会議録作成回数 定例会・臨時会毎に作成 事務事業 成果① 議会中継システムアクセス件数 アクセス件数 アクセス件数 インターネット回線によるアクセス件数の合計 件	事務事業 成果② 指標名 記明・算定式 単位 R3実績 事務事業 成果① 本会議配信日数 本会議開催日数 日 32 定例会・臨時会毎に作成 5 回 4 意参事業 成果② 議会ライブ・録画中継の アクセス件数 件 19,000 7クセス件数 インターネット回線によるアクセス件数の合計 件 20,000 18,595	事務事業 成果② 指標名 記明・算定式 単位 R3実績 R4実績 事務事業 成果① 本会議開催日数 日 32 32 事務事業 成果② 会議録作成回数 定例会・臨時会毎に作成 回 4 5 5 5 5 第務事業 成果② 会議録検索システムアクセス件数 インターネット回線によるアクセス件数の合計 件 20,000 20,000 18,595 6 7	事務事業 成果② 指標名 説明・算定式 単位 R3実績 R4実績 R5実績 事務事業 成果① 本会議開催日数 日 32 32 32 事務事業 成果② 会議録作成回数 定例会・臨時会毎に作成 回 4 5 5 5 一 19,000 19,000 19,000 19,000 7クセス件数 インターネット回線によるアクセス件数の合計 4 20,000 20,000 20,000 18,595 一 18,595 一	事務事業 成果② 指標名 配明・算定式 単位 R3実績 R4実績 R5実績 R6実績 事務事業 成果① 本会議開催日数 日 32 32 32 32 事務事業 成果② 会議録作成回数 定例会・臨時会毎に作成 回 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 - - - - 7クセス件数 19,000 19,000 19,000 19,000 19,000 34,916 - - - 本会議録検索システムアクセス件数 インターネット回線によるアクセス件数の合計 4 5 5 5 本会議録検索システムアクセス件数 インターネット回線によるアクセス件数の合計 4 5 5 5 18,595 - - - 18,595 - - - 18,595 - - - 18,595 - - - 18,595 - - - 18,595 - - - 18,595 - - - 18,595 - - - 18,595 - - - 18,595 - - - 18,595 - -

B:いずれかの目標を達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

本会議配信日数及び議会中継システムアクセス件数については、活動・成果ともに目標を達成した。とくに議会中継システムアクセス件数については、目標値を実績値が多く上回った。会議録作成回数については、目標を達成したが、会議録検索システムアクセス件数については、目標にあと一歩届かなかった。

4. 評価結果 **<CHECK>**

<u> Т. р. і ішігі</u>										
	· · · · ·	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
施策への	1 年度	2 年度	3年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。						
貢 献 度	- - A 議会だよりの発行、譲 貢献している。		A	<判断理由> 議会だよりの発行、議会中継、会議録の公開など情報提供に努めており、信頼される行政の実現に 貢献している。						
		評価結果	Ļ	事業費・人件費の水準は適正か。						
奴弗-ルギ	1 年度	2 年度	3年度	B:経費は適正な範囲である。						
経費水準		_	В	<判断理由> 職員で対応可能な事務については職員が行い、膨大な量の会議録作成や専門性の高い議会中継の編 集などは業務委託するなど、事業費・人件費等の経費は適正である。						
	·	評価結果	Į	事業手法は適正か。						
古光工汁	1 年度	2 年度	3年度	B:事業手法は適正な内容である。						
事業手法	в		В	<判断理由> 議会情報の発信は市議会が主体的に行っており、事業手法は適正である。						
	·	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
受益・負担	1 年度	2年度	3年度	B:受益・負担は適正な範囲である。						
の公平性		_	В							

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に 実施した 取組内容・効果	議会だよりについて、議会モニターからのご意見などを踏まえ、令和4年3月定例会号では創刊から「縦書き」で編集していた紙面を「横書き」に変更するとともに、余白や色づかいを工夫するなど、さらに読みやすくなる ようリニューアルを図った。
令和4年度に 実施する取組内容	

6 会和5年度の方向性・取組方針 <ACTION>

0. 13和3年及077.	ノロリエ 4スルロノノット	\A0110H/			
	● 1 現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○ 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	○ 令和3年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	とに伴い、配布部数も いて手に取ってもらし やかに議会ホームペー	ごよりの配布方法が町会 約2万部程度増刷とないやすい議会だよりの作 -ジに掲載するとともに	こる。議会情報を積極的 F成に引き続き取り組ん こ、議会だよりでの周知	りに発信していくために ∪でいく。また、会期日 ロやいいとだメールによ	る全戸配布に変わるこ 、議会広報委員会にお 日程が内定した段階で速 る配信なども行い、市 よう「市民に開かれた

議会」を目指し、引き続き情報発信に取り組んでいく。

事務事業名	2	1246	議会	会事務	局費										
担当組織			議会	事務周	ขึ้	i	義会事	務局			担当	á		総務担当	
組織コード	R4	56	01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R4	01	01	01	01	04	01	記入日	令和 4年 6月24日	
小口小以 一 1	R3	56	01	00		R3	01	01	01	01	04	01	心八口	1711 77 07270	

<u>・・・テッカテル</u>	1-70	× \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	""											
			総合	振興計	画上の位置	置づけ	•					実	施計画候補	甫
基本目標・考え方	80	計画推進のため	りに					─ ─ 再掲施策				0	対象	
施策	36	(考え方4)信	言頼される	行政の乳	₹現			丹狗心來				•	対象外	
事業期間	平成	16年度 ~												
根拠法令							関連計画							
通達等							施政方針							
事業区分	0	法定受託事務		O 自	治事務のうち	ち義務	的なもの	•	● 自	治事務	のうち	任意の	もの	
強靱化計画		リスクシナリオ	番号:											
総合戦略		施策番	号 :											
対象														
事業目的		算編成用シート												
事業内容	※予	算編成用シート	(評価項	目等未設	定)									
実施主体	■ i	「による単独直営	É [] 委託	(□3セク・財	· <u>团</u>	□企業	□市民·NPO) [□協働	·協力	()
行財政改革 の取り組み														

<u> </u>	尹禾兵	Į VU						
				令和3年度 執行額(千円)	令和4年度 予算額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)
	主な事業内容		!					
事	Į	事業費		3, 328	4, 300	4, 300	4, 300	4, 300
事業の予算		国庫支出金	È	0	0	0	0	0
予	財	県支出金		0	0	0	0	0
昇	財源 内訳	起	責	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	<u>t</u>	0	0	0	0	0
積		一般財源		3, 328	4, 300	4, 300	4, 300	4, 300
		人 件 費		6, 300. 84	6, 231. 6	6, 231. 6	6, 231. 6	6, 231. 6
	投入	常勤職員	Ę	0.91 人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
	人員	非常勤職	員	0人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	事	業費+人件費	貴	9, 629	10, 532	10, 532	10, 532	10, 532

		.790 17 (7) 0	(011 <u>2</u> 011)							
		指標名	z	説明・算定式	単位	R3目標	R4目標	R5目標	R 6目標	R7目標
		10151	-	1000 并足式	+12	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
								-	-	_
lβ								ı	ı	_
標										
目標達成状況								ı	-	_
成										
状										_
況										
								ı	ı	_
								-	-	_
		一:未設定								
l ⊟ ≴	票達成	<判断理由>	•							
		※予算編成用	ヨシート(評価項目等	未設定)						
	犬況									
の	分析									

4.評価結果	<check></check>
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \

<u>4. 評価稅</u>	米	< CHE	JK >	
	i	評価結果	Ļ	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	1 年度	2 年度	3年度	一:未設定
貢 献 度	_	_	_	<判断理由>
	, <u>.</u>	評価結果	ļ	事業費・人件費の水準は適正か。
経費水準	1 年度	2年度	3年度	一:未設定
社員小华	_	_	_	<判断理由>
		評価結果	Ļ	事業手法は適正か。
市米千汁	1年度	2年度	3年度	一:未設定
事業手法		_	_	<判断理由>
	-	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	1 年度	2年度	3年度	一:未設定
の公平性	_	_	_	<判断理由>

5. 事業の見直し・	・行財政改革の取組内容	<action></action>		
令和3年度に 実施した 取組内容・効果				
令和4年度に 実施する取組内容				

6. 令和5年度の元	5向性•取組方針	ACTION>	•		
	○ 1 現状で継続		○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	○令和3年度で終了	
	<方向性の判断理由	• 取組方針>			
事業の方向性・					
取組方針					

事務事業名		7275 選挙管理委員会・選挙啓発事業												
担当組織		行政委員会事務局 行政委員会事務局 <u>担当</u> 選挙管理委員会担当												
組織コート	. R4	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	04	01	02	01	記入日	令和 4年 6月30日
小丘小蚁 一	R3				R3	01	02	04	01	02	01	配入口	7和44 0月30日	

総合振興計画上の位置づけ実施計画候補													
基本目標・考え方	08	計画推進のために				再掲施策			〇 対象				
施策	36	(考え方4)信頼され	る行政の実	現		一件拘肥來			● 対象外				
事業期間	昭和	25年度 ~ 令和12年	F度										
	地方	自治法及び同施行令											
根拠法令	公職	選挙法及び同施行令											
通達等													
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画		リスクシナリオ番号:	·										
総合戦略		施 策 番 号 :											
対象	市民												
	選挙	に関する事務を管理する	るとともに、	、投票の棄権防	止や市民の自	主的な明るい	選挙の推	進を図る。)				
事業目的													
		1回の定例の選挙管理委		じめ、選挙に関	する事務を行	う。また、明	るい選挙	推進協議:	会が行う啓発	事業等につ			
	いて	協力し、各種啓発活動を	を行う。										
古类占穴													
事業内容													
実施主体	■市	iによる単独直営	□委託	(🔲 3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	■協	働·協力	(明推協)			
行財政改革													
の取り組み													

<u> </u>	尹未其						
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			選挙事務の管	選挙事務の管	選挙事務の管	選挙事務の管	選挙事務の管
	主	な事業内容	理及び啓発事	理及び啓発事	理及び啓発事	理及び啓発事	理及び啓発事
	_ 0, , , , , , ,		業等の実施に	等の実施に 業等の実施に		業等の実施に	業等の実施に
			ついて補助	ついて補助 ついて補助 ついて補助 ついて		ついて補助	ついて補助
事	1	事 業 費	15, 809	4, 292	4, 292	4, 292	4, 292
事業の		国庫支出金	0	53	53	53	53
予算	財源	県支出金	0	0	0	0	0
算	源厂	起債	0	0	0	0	0
実績	内一訳	その他	0	0	0	0	0
績		一般財源	15, 809	4, 239	4, 239	4, 239	4, 239
	•	人件費	13, 709. 52	12, 186. 24	12, 186. 24	12, 186. 24	12, 186. 24
	投入	常勤職員	1.98人	1.76人	1.76人	1.76人	1.76人
	人員	非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	事	業費+人件費	29, 519	16, 478	16, 478	16, 478	16, 478

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	委員会開催回数		0	15	15	15	15	15
	活動①			亘	26		_	_	_
	事務事業	委員会運営トラブル件数			15	15	15	15	15
lΒ	成果①				0		_	_	_
目標達成状況									
達							_	_	
成									
状							_	_	_
況									
							_	_	_
		A . A . C の日悔 t '支げ」 t .					-	_	_

A:全ての目標を達成した。 <判断理由>

目標達成 状況 の分析

選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会については、その運営においてトラブルもなく円滑に運営された。

<CHFCK> 4. 評価結果

4.矸呱心未		< OHLON /							
	i	評価結果	Ļ	施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
施策への	1 年度	2年度	3年度	B:施策の目標達成に貢献している。					
貢献度	В	В	В	<判断理由> 感染症拡大防止の観点から、選挙啓発活動は限定されたが、明るい選挙啓発ポスター審査会の実施 等感染症対策を実施しながら行った。					
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。					
タ 弗 ル 米	1 年度	2年度	3年度	B:経費は適正な範囲である。					
経費水準	B B B B A A A A B								
	評価結果			事業手法は適正か。					
古光工汁	1 年度	2年度	3年度	B:事業手法は適正な内容である。					
事業手法	法 B B B		В	<判断理由> 関係法令に則り、適正に実施することができたため。					
	i	評価結果	ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
受益・負担	1 年度	2年度	3年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。					
の公平性	Α	А	Α	<判断理由> 明るい選挙推進協議会への交付金について、適宜見直しを行っているため。					

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に 実施した 取組内容・効果	選挙人名簿管理システム及び期日前投票システムを新たに構築し、適正かつ円滑な選挙事務を執行する体制を整備した。
令和4年度に	選挙人名簿管理システム及び期日前投票システムを適正かつ円滑に稼働させるため、保守委託業者と綿密な連携
実施する取組内容	を図っていく。

•	会和5年度の方向性・取組方針	<action></action>
`		< AL. I I I I I I I

	■ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○5休止
	○6その他見直し	○令和5年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	○令和3年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	向上を目指す。また、	営、明るい選挙推進協議 主権者教育を実施し、 条執行のため、選挙人名	若年の投票率向上も初	記野に入れ、取り組みる	推持・発展させ投票率の を進めていく。 円滑稼働させ、選挙事務

事務事業名	5	3034	県詞	義会議	員選挙費										
担当組織	行政委員会事務局			務局		行政	委員会	ŧ事務♬	5		担当	i	選挙	管理委員会担当	
組織コード	R4	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R4	01	02	04	03	01	01	記入日	令和 4年 6月22日	
小丘小蚁 一	R3		7 A T 7 A	R3	01	XX	XX	ХX	XX	00	記入口	1 1144 44 07224			

	総合振興計画上の位置づけ											
基本目標・考え方	08	計画推進のために				工担				〇 対象		
施策	36	(考え方4)信頼され	る行政の実	 买 現		一再掲施策				● 対象外		
事業期間	令和	4年度 ~ 令和5年度				•						
	公職	選挙法及び公職選挙法	施行令									
根拠法令	地方	自治法及び地方自治法が	施行令		関連計画							
通達等					施政方針							
事業区分	•	法定受託事務	〇自	治事務のうち義	務的なもの	•	〇 自	治事務	のうち	うち任意のもの		
強靱化計画		リスクシナリオ番号:										
総合戦略		施策番号:										
対象	市民											
	住民	住民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。										
事業目的												
	法令	に基づき、各種選挙に	関する事務	を管理執行する	0							

事業内容												
実施主体	■ ਜੋ		□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NPO) [□協働	·協力	()	
行財政改革												
の取り組み												
, , , , , , , , ,												

<u> </u>	尹未兵	į.	\DU \/					
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	主	な事業	美内容		県議会議員選 挙執行事務費			
事	4	事 業	費	0	23, 474	33, 764	0	0
美 の		国庫:	支出金	0	0	0	0	0
事業の予算	財源	県支	出金	0	23, 474	0	0	0
身	源し	起 債		0	0	0	0	0
実績	内訳	そ(の他	0	0	0	0	0
積		一般	財源	0	0	33, 764	0	0
	,	人件	費	0	0	0	0	0
	投入	常	勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	人員	非常	的難員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+	人件費	0	23, 474	33, 764	0	0

		.790 // 170	COLLEGICA										
		指標名	<u> </u>	説明・算定式	単位	R 3 目標	R4目標	R5目標	R6目標	R7目標			
		111/1/1		170-71 3-72-7		R3実績	R 4 実績	R5実績	R6実績	R7実績			
	事務事業	選挙事務にお	ける重大なミス件数			0	0	0	0	0			
	活動①							_		_			
I⊟								_	_	_			
目標達成状況													
達									_	_			
成													
状								_					
況													
								_	_				
		一:未設定											
l ⊟ ≴	票達成	< 判断理由>											
	犬況												
の	分析												
				_									

4.	評価結果	<check></check>

<u>4. 評価結果</u>		< CHECK >							
		評価結果	Ļ	施策の目標達成に向けて貢献しているか。					
施策への	1 年度	2年度	3年度	一:未設定					
貢 献 度	_	_	-	<判断理由>					
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。					
経費水準	1 年度	2年度	3年度	一:未設定					
社員小牛	-	_	ı	<判断理由>					
	評価結果			事業手法は適正か。					
事業手法	1年度 2年度 3年度			一:未設定					
争未士広	ı	_	I	<判断理由>					
	-	評価結果	Ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
受益・負担	1 年度	2年度	3年度	一:未設定					
の公平性	_	_	_	<判断理由>					

5. 事業の見直し・	・行財政改革の取組内容	<action></action>		
令和3年度に 実施した 取組内容・効果				
令和4年度に 実施する取組内容				

6. 令和5年度の方	5向性•取組方針		<action></action>			
	○ 1現状で継続		拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6その他見直し	〇令	和5年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	〇 令和3年度で終了	
	<方向性の判断理由	取組力	5針>			
事業の方向性・						
取組方針						

事務事業名	52	52302 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費												
担当組織		ŕ	丁政委	員会事	務局	行政	委員会	ŧ事務扂	3		担当	i	選挙	管理委員会担当
組織コード	R4 76 01 00 会計·款·項·目·				会計·款·項·目·大事業·中事業	R4	01	02	04 04	97 02	98 01	98 01	記入日	令和 4年 6月30日

1. 事物事未り似女 NEANO														
			総合	表興計	画上の	位置づ	け						実施計画候	補
基本目標・考え方	80	計画推進のため	りに					── ── 再掲施策				C) 対象	
施策	36	(考え方4)信	言頼される	る行政の第	実現			丹狗心来					対象外	
事業期間	令和	3年度 ~ 令和	3 年度											
	公職	選挙法及び同施	行令											
根拠法令	地方	地方自治法及び同施行令 関連計画												
通達等		施政方針												
事業区分	•	● 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画		□ リスクシナリオ番号:												
総合戦略		施策番	号 :											
対象	市民	-												
	住民	が政治に参加す	る権利で	ある選挙	が適正に	執行され	れるよう運営	営を行う。						
事業目的														
	法令	に基づき、各種	選挙に関	する事務	を管理執	に行する。)							
市業内容														
事業内容														
 実施主体	■市	 iによる単独直営	 \$	 □ 委託	(□ 3t	 か・財団		□市民·NP())	■協働	 ı·協力	(明	 月推協)
							<u> </u>							
行財政改革														
の取り組み														
->-1× > 4mo >														

<u></u>	尹禾兵	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			衆議院議員総				
	Ì	な事業内容	選挙及び最高				
	_		裁判所裁判官				
			国民審査執行				
事	1	事業費	43, 040	0	0	0	0
美 の		国庫支出金	0	0	0	0	0
事業の予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	財 源 内 訳	起債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
績		一般財源	43, 040	0	0	0	0
	•	人件費	4, 777. 56	0	0	0	0
	投入	常勤職員	0.69人	人0	人0	0人	0人
	人員	非常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	47, 818	0	0	0	0

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	選挙事務における重大なミス件数			0	0	0	0	0
	活動①				0		_		_
ΙB								_	_
目標達成状況									
達								_	_
成									
状							_		
況									
								_	_
							_	_	_

A:全ての目標を達成した。 <判断理由>

目標達成 状況 の分析

選挙事務における重大なミスを発生させることなく、適正に事務を執行することができたため。

<CHFCK> 4 評価結果

4. 計‴和未			<i>/</i> //							
		評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
施策への	1 年度	2年度	3年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。						
貢 献 度	_	Α	Α	<判断理由> 選挙の適正な執行は本施策の目標達成に繋がるため。						
	i	評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。						
奴弗-ルギ	1 年度	2 年度	3年度	B:経費は適正な範囲である。						
経費水準	_	В	В	<判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、開票事務を工夫し、人件費の抑制を 図った。						
	評価結果事業手法は適正か。			事業手法は適正か。						
古光工汁	1 年度	2 年度	3年度	B:事業手法は適正な内容である。						
事業手法	_	А	В							
	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
受益・負担	1 年度	2年度	3年度	B:受益・負担は適正な範囲である。						
の公平性	_	В	В	<判断理由> 一部の市民だけではなく、全ての市民に係る事業であるため。						

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和3年度に 実施した 取組内容・効果	期日前投票管理者に市職員を配置するとともに、期日前投票事務従事者に市職員3名を配置し、より適正な選挙事務の執行に努めた。
令和4年度に 実施する取組内容	職員が重要な任務を行うことで、大きなミスもなく適正に選挙事務を執行することができた。

	A	4400000
ร	今和5年度の方向性・取組方針	<action></action>

	○ 1 現状で継続	○2拡大して継続	○ 3 縮小して継続	〇 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	● 令和3年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	なお、選挙の種別を問 、新型コロナウイルス	らのの、議員の任期とし 引わず、引き続き適正な ス感染症の動向を見極め		体制を継続していく。 治等の消毒、飛沫防』	\は一旦終了する。 感染症対策については 上のパーテーションの設

事務事業名	5	52226 市長選挙費													
担当組織	行政委員会事務局				務局	行政	委員会	≩事務周	5		担当	i	選挙	管理委員会担当	
組織コード	R4	76	01	00 会計·款·項·目·大事業·中事		R4	01	02	04	98	98	98	記入日	令和 4年 6月30日	
小丘小队 一	R3	76	01	00	云町・秋・垻・日・人争未・甲争未 		01	02	04	03	01	01	心人口		

	総合振興計画上の位置づけ実施計画候補													
基本目標・考え方	08	計画推進のために				工担				〇 対象	<u></u> ₹			
施策	36	(考え方4)信頼され	る行政の実	現		一再掲施策				● 対象				
事業期間	令和	3年度 ~ 令和3年度				•		•						
	公職	選挙法及び同法施行令												
根拠法令	地方	自治法及び同法施行令												
通達等														
事業区分	0	法定受託事務	のうち	任意のもの	ን									
強靱化計画		リスクシナリオ番号:												
総合戦略		施策番号:												
対象	市民													
	住民	が政治に参加する権利	である選挙	が適正に執行さ	れるよう運営	を行う。								
事業目的														
	法令	に基づき、各種選挙に	関する事務	を管理執行する	0									
事業内容														
争未内谷														
実施主体	∎i	こによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NPO)	■協働	·協力	(明推協)			
行財政改革														
の取り組み														

	尹禾兵	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	主	な事業内容	市長選挙執行 事務費				
事	М	事業費	32, 884	0	0	0	0
事業の予算		国庫支出金	0	0	0	0	0
予	財	県支出金	0	0	0	0	0
昇	財 源 内 訳	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
積		一般財源	32, 884	0	0	0	0
	,	人 件 費	4, 708. 32	0	0	0	0
	投入	常勤職員	0.68人	0人	0人	0人	0人
	人員	非常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	37, 592	0	0	0	0

	<u> </u>	.190 17(7)	CONLONS								
		指標名	7	説明・算定式	単位	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	R7目標	
					平 四	R3実績	R4実績	R5実績	R 5 実績 R 6 実績		
	事務事業	選挙事務にお	ける重大なミス件数			0	0	0	0	0	
	活動①					0		_	_	_	
目								_	_	_	
標											
達									_	_	
目標達成状況											
状									_	_	
況											
								-	_	_	
									·		
								_	_	_	
		Λ Λ Ζ Λ □	挿 ま '去 卍 」 よ。				•		•	•	

A:全ての目標を達成した。 <判断理由>

目標達成 状況 の分析

選挙事務における重大なミスを発生させることなく、適正に事務を執行することができたため。

<CHFCK> △ 季価結果

<u>4. 評価結果 CITEUN ></u>			<i>/</i> //	
	į	評価結果	Ļ	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	1 年度	2年度	3年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。
貢献度	_	А	Α	<判断理由> 市長を選ぶ重要な選挙であり、選挙の適正な執行は本施策の目標達成に繋がるため。
		評価結果	Ļ	事業費・人件費の水準は適正か。
级弗北维	1 年度	2年度	3年度	B:経費は適正な範囲である。
経費水準	_	В	В	<判断理由> 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、事務を工夫し、人件費の抑制を図っした。
	i	評価結果	Ļ	事業手法は適正か。
古光工汁	1 年度	2年度	3年度	A:事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
事業手法	_	А	Α	
	i	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	1 年度	2年度	3年度	B:受益・負担は適正な範囲である。
の公平性	_	В	В	<判断理由> 市長選挙執行は、市民の代表を選ぶための選挙であり、一部の市民だけではなく、全ての市民に係る事業であるため。

5.	事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
J .	尹末い元坦し	门别以以手以以他们看	

令和3年度に 実施した 取組内容・効果	
令和4年度に 実施する取組内容	

6.	令和5年度の方向性・取組方針	<action></action>

	○ 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和5年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	● 令和3年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	<方向性の判断理由 戸田市長選挙は令和・ 業を終了する。		されたことから、当該選	選挙の執行が完了した 令	和3年度をもって本事

事務事業名	53	3033	参詞	義院議	員通常選挙費									
担当組織		ŕ	丁政委	員会事	務局	行政	委員会	≩事務周	5		担当	i	選挙	管理委員会担当
組織コード	R4	76	01	00	 会計·款·項·目·大事業·中事	_± R4	01	02	04	02	01	01	記入日	令和 4年 6月22日
小丘小戟 一	R3	76	01	00		^ R3	01	XX	XX	XX	XX	00	此人口	1144 44 071224

1. 4.00 + 20			合振興計	画上の位置づ	け					実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために				工担状 体				〇 対象	
施策	36	(考え方4)信頼され	ん行政の実	 ≷現		再掲施策				● 対象外	
事業期間	令和	4年度 ~ 令和4年度				•					
	公職	選挙法及び同法施行令									
根拠法令	地方	自治法及び同法施行令			関連計画						
通達等					施政方針						
事業区分	● 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画		リスクシナリオ番号:									
総合戦略		施策番号:									
対象	市民										
	住民	が政治に参加する権利	である選挙	が適正に執行さ	れるよう運営	を行う。					
事業目的											
	法令	に基づき、各種選挙に	関する事務	を管理執行する	0						
事業内容											
 実施主体	.	 方による単独直営	□委託	(□3セク・財団		 □市民·NP0) г	┱┪	 ·協力	()
大心工体	<u> </u>	11にの ②千仏旧古	一 女礼	(口)(7) 州凹	山 止木	□ th EC - MLO	, L	一加制	רל ממו		
行財政改革											
の取り組み											

	尹禾貝	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	土	た事業内容		参議院議員通 常選挙執行事 務費			
事	MI	事 業 費	0	48, 056	0	0	0
薬 の		国庫支出金	0	48, 045	0	0	0
事業の予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
身・	財 源 内 訳	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
積		一般財源	0	11	0	0	0
	`	人件費	0	0	0	0	0
	投入	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	0	48, 056	0	0	0

<u>ٽ</u>	_ //\.	1111111111	VIILUN/			5 0 D #	- ·		50D#	
		指標名	ξ	説明・算定式	単位	R 3 目標	R 4 目標	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
	事務事業	選挙事務にお	₿ける重大なミス件数┃			0	0	0	0	0
	活動①							_	_	_
lβ								_	_	_
槿										
目標達成状況									_	_
成										
状									_	_
況										
									_	_
								_	_	_
		一:未設定								
l⊟≴	票達成	<判断理由>	•							
	犬況									
の	分析									

4.	評価結果	<check></check>
	4 I IIII II IN	VOI IE VILZ

<u>4. 辞伽栉朱</u>		< U⊓E	<i>////</i>	
	į	評価結果	Į	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への	1 年度	2 年度	3年度	一:未設定
貢 献 度	_	_	-	<判断理由>
	i	評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
経費水準	1 年度	2年度	3年度	一:未設定
在	-	_	1	<判断理由>
	Ī	評価結果		事業手法は適正か。
事業手法	1 年度	2年度	3年度	一:未設定
尹未士広	_	_	-	<判断理由>
	評価結果			
	į	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担	1 年度	評価結果 2年度	3年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 -:未設定

5. 事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
令和3年度に 実施した 取組内容・効果		
令和4年度に 実施する取組内容		

6. 令和5年度の方	方向性·取組方針		<action></action>			
	○ 1現状で継続	O 2	拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇令	和5年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	○ 令和3年度で終了	
	<方向性の判断理由	・取組フ	5針>			
事業の方向性・						
取組方針						

事務事業名	2	1131	監査	查事業											
担当組織	行政委員会事務局						行政委員会事務局				担当		ļ	監査委員担当	
組織コード	R4	77	01	00	 会計·款·項·目·大事業·中哥	*** R4	01	02	06	01	02	01	記入日	令和 4年 6月28日	
小丘小队 一	R3	77	01	00		R3		02	06	01	02	01	此八口	1711 17 07201	

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·														
			総合振興計	画上の位置で	うけ					実施	計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために				→再掲施策				〇 対象	ζ			
施策	36	(考え方4)信頼	される行政の実	現		丹狗肥果				● 対象	《外			
事業期間	平成	16年度 ~ 令和1	2年度											
	地方	自治法、地方公営企	:業法、地方公	共団体の財政		なし								
根拠法令	の健	全化に関する法律			関連計画									
通達等	施政方針													
事業区分	0	○ 法定受託事務 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任												
強靱化計画		リスクシナリオ番号	17:											
総合戦略		施策番号	:											
対象	議会	議会、市長、市民												
	法令	に基づき、適法かつ	適正に事務処	理が執行されて	いるか監査を	するとともに	、経済	斉的・3	効率的	な事務の促	ዸ進を図る。			
事業目的														
	定例	監査、例月現金出糾	検査、決算審	査、基金運用状	:況審査、健全	化判断比率等	審査、	工事	監査等	を実施し、	その結果を議			
	長、	市長等に報告及び公	表する。											
事業内容														
				. — a					14.1					
実施主体	■ 1	5による単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0) <u>L</u>	┛協働	·協力	()			
√= 0.4.т.L.¬.L. ++														
行財政改革														
の取り組み														

	于不只	\D0/					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			定例監査、例	定例監査、例	定例監査、例	定例監査、例	定例監査、例
	Ì	な事業内容	月現金出納検	月現金出納検	月現金出納検	月現金出納検	月現金出納検
		- 0. 1. NOT 1 II	査、決算審査	査、決算審査	査、決算審査	査、決算審査	査、決算審査
			等	等	等	等	等
事	1-4	事業費	3, 230	3, 618	3, 618	3, 618	3, 618
薬		国庫支出金	0	0	0	0	0
事業の予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算	源	起 債	0	0	0	0	0
実績	内訳	その他	0	0	0	0	0
績		一般財源	3, 230	3, 618	3, 618	3, 618	3, 618
	•	人件費	16, 271. 4	16, 271. 4	16, 271. 4	16, 271. 4	16, 271. 4
	投入	常勤職員	2. 35 人				
	人員	非常勤職員	0人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
	事	業費+人件費	19, 501	19, 889	19, 889	19, 889	19, 889

	指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
事務事業	監査対象部署数	監査対象部署数	響	15	15	15	15	15
活動①			W.	18		_	_	_
事務事業	監査結果の指摘内容による適正化	0%	100	100	100	100	100	
成果①	執行率	果の指摘数	70	100		_	_	_
						_	_	-
						_	_	
						_	_	
					·	_	_	_
	活動①	■務事業 監査対象部署数 活動① ■務事業 監査結果の指摘内容による適正化	事務事業 活動① 監査対象部署数 事務事業 執行率 監査結果の指摘内容による適正化 適正化件数 / 監査結果の指摘数	事務事業 活動① 監査対象部署数 課 事務事業 成果① 監査結果の指摘内容による適正化 適正化件数 / 監査結果の指摘数 %	Ti	Ti	Ti	Ti

A:全ての目標を達成した。 <判断理由>

目標達成 状況 の分析

監査実施計画で予定していた監査を実施した。監査での指摘事項については、各部署より改善・検討策が講じられた。

<CHFCK> △ 季価結果

4.計1四市	1大	< UNE	<i>///</i>							
	i	評価結果	Ļ	施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
施策への	1年度	2 年度	3年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。						
貢 献 度	А	А	А	<判断理由> 公正で合理的かつ効率的な地方公共団体の行政運営の確保という見地から、地方自治法に基づいて公正かつ厳正に監査を実施することで、信頼される行政の実現に向け寄与している。						
	i	評価結果	Į.	事業費・人件費の水準は適正か。						
∽典-レ;#	1 年度	2 年度	3年度	B:経費は適正な範囲である。						
経費水準	В	В	В	<判断理由>						
		評価結果	Į	事業手法は適正か。						
古光工汁	1年度	2 年度	3年度	B:事業手法は適正な内容である。						
事業手法	В	В	В	<判断理由> 地方自治法改正の趣旨に沿った監査基準を定め、年間監査計画に基づき監査等を実施している。						
		評価結果	Ļ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
受益・負担	1年度	2年度	3年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。						
の公平性	А	А	Α	<判断理由>						

5	事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
J.	サ木 切	- 11别以以车切圾加约各	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \

令和3年度に 実施した 取組内容・効果	特になし
令和4年度に 実施する取組内容	

6.	令和5年度の方向性・取組方針	<action></action>

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	○令和3年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針					∖監査し、経済的・効率

事務事業名	7	282	公平	平委員	会事業										
担当組織	行政委員会事務局						行政委員会事務局					担当		公平委員会担当	
組織コード	R4	78	01	00	会計·數·值·日·	大宝堂.由宝堂	R4	01	02	01	09	02	01	記入日	令和 4年 6月28日
和戦 一下	R3	78	01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R3	01	02	01	09	02	01	心人口	1 11 1 T 1 0 7 2 0 1 1	

,, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>	- ,,,-		合振興計画	画上の位置づ	うけ					実施語	計画候補
基本目標・考え方	08	計画推進のために				TH+				〇 対象	
施策	36	(考え方4)信頼され	る行政の実	現		一再掲施策				● 対象	外
事業期間	平成	15年度 ~ 令和12年	 拝度								
	地方	5自治法、地方公務員法	:			なし					
根拠法令					関連計画						
通達等					施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	● 自決	台事務のうち義	務的なもの	(〇自治	台事務の	のうち	任意のもの)
強靱化計画		リスクシナリオ番号:	·								
総合戦略		施策番号:									
対象	職	員									
	職員	の権利・利益を確保し、	勤務条件0	D適正化を図る	0						
事業目的											
	勤務	条件に関する措置要求、	不利益処分	汁に対する審査	請求の審査、	職員団体の登	₫録等 <i>0</i>	つ審査に	に係るな	公平委員会	を開催する。
事業内容											
実施主体	■市			 (□3セク・財団		□市民·NP0)) Г	」協働·	 ·協力	()
><#C → FT							_			-	
行財政改革											
の取り組み											
マンイス フ 小山 ケア											

	TAS	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			執行額(千円)	予算額 (千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			不服審査、職	不服審査、職	不服審査、職	不服審査、職	不服審査、職
	Ŧ	Eな事業内容 しょうしょう	員団体登録事	員団体登録事	員団体登録事	員団体登録事	員団体登録事
			項等の審査の	項等の審査の	項等の審査の	項等の審査の	項等の審査の
			委員会開催	委員会開催 委員会開催 委員会開催		委員会開催	委員会開催
事	事業費		122	554	554	554	554
事業の	国庫支出金		0	0	0	0	0
予算	財	県支出金	0	0	0	0	0
算.	財	起 債	0	0	0	0	0
実績	訳	その他	0	0	0	0	0
績		一般財源	122	554	554	554	554
		人 件 費	2, 077. 2	2, 077. 2	2, 077. 2	2, 077. 2	2, 077. 2
	投入	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	2, 199	2, 631	2, 631	2, 631	2, 631

		 指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	公平委員会開催回数	公平委員会開催回数		2	2	2	2	2
	活動①			1	1		_	_	_
	事務事業	委員会として行なうべき審議の完		%	100	100	100	100	100
lΒ	成果①	了割合	うべき審議件数	70	100		_	_	_
目標達成状況									
達								_	_
成									
状							_	_	_
況									
								_	_
									_
		B・ハずれかの日煙を達成した	•	•					

B: いずれかの目標を達成した。 <判断理由>

目標達成 状況 の分析

公平委員会として執行すべき事案は適正かつ迅速に処理された。

< CHECK > **△ 新海丝用**

4. 評価稅	果	< CHE	CK >							
		評価結果	Į.	施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
施策への	1 年度	2年度	3年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。						
貢 献 度	A A A		А	<判断理由>						
	i	評価結果	į	事業費・人件費の水準は適正か。						
タ 弗 ル 淮	1 年度	2 年度	3年度	B:経費は適正な範囲である。						
経費水準	ВВВВ			<判断理由>						
	i	評価結果	Į	事業手法は適正か。						
古光工汁	1 年度	2 年度	3年度	B:事業手法は適正な内容である。						
事業手法	В	В	В	<判断理由>						
		評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
受益・負担	1 年度	2 年度	3年度	A:受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。						
の公平性	А	А	А	<判断理由>						

5	事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
J.	事末い元旦し	门别以以车切拟加门石	

令和3年度に 実施した 取組内容・効果	特になし
令和4年度に 実施する取組内容	

_	会和5年度の方向性・取組方針	/AOTIONS
hi .	令利5年世(1)万间性。即朔万新	<action></action>

	● 1 現状で継続	○ 2 拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5 休止
	○6その他見直し	〇 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	○ 令和3年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針	<方向性の判断理由 地方公務員法で定と も継続していかなけれ	かられている事務であり	リ、職員の利益の保護と	· 権利を保障する重要な	お制度であるから、今後

事務事業名	7	7284 固定資産評価審査委員会事業												
担当組織	行政委員会事務局				行政委員会事務局				担当		固定資産	評価審査委員会担当		
組織コード	R4	79	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	<u></u> R4	01	02	02	01	03	01	記入日	令和 4年 6月28日
小丘小蚁 一	R3	79	01	00		R3	01	02	02	01	03	01	心人口	17H 47 0720H

		総	合振興計	画上の位置づ	け					実施計画	候補
基本目標・考え方	08	計画推進のために				工担				〇 対象	
施策	36	(考え方4)信頼され	しる行政の 第	₹現		一再掲施策				● 対象外	
事業期間	平成	15年度 ~ 令和12:	 年度								
	地ブ	5自治法、地方税法				なし					
根拠法令					関連計画						
通達等					施政方針						
事業区分	0	法定受託事務	●自	治事務のうち義	務的なもの		〇自	台事務	のうち	任意のもの	
強靱化計画		リスクシナリオ番号:									
総合戦略		施策番号:									
対象	固	定資産税納税者									
	固定	資産評価の客観的合理	性を担保し	、適正な賦課を	期する。						
事業目的											
	課税	台帳に登録された価格	に対する不	服審査の申出に	係る委員会を	開催する。					
古类中央											
事業内容											
実施主体	■市	こによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NPO) [□協働	·協力	()
行財政改革											
の取り組み											

	ナ <i>ヘ</i> 5	(00)					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
			価格に対する	価格に対する	価格に対する	価格に対する	価格に対する
	主	な事業内容	不服申し出等	不服申し出等	不服申し出等	不服申し出等	不服申し出等
			に係る委員会	に係る委員会	に係る委員会	に係る委員会	に係る委員会
			を開催	を開催	を開催	を開催	を開催
事	14	事 業 費	46	281	281	281	281
業		国庫支出金	0	0	0	0	0
事業の予算	財 県支出金		0	0	0	0	0
算	源	起 債	0	0	0	0	0
実績	内訳	その他	0	0	0	0	0
績		一般財源	46	281	281	281	281
	•	人件費	1, 246. 32	1, 246. 32	1, 246. 32	1, 246. 32	1, 246. 32
	投入	常勤職員	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
	人員	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事	業費+人件費	1, 292	1, 527	1, 527	1, 527	1, 527

		指標名	説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
	事務事業	委員会開催回数	委員会開催回数	0	1	1	1	1	1
	活動①				2		_	_	_
	事務事業	委員会として行なうべき審議の完	審議完了件数 / 行	%	100	100	100	100	100
lβ	成果①	了割合	なうべき審議件数	/0	100		_	_	_
目標達成状況									
達							_	_	_
成									
状							_	_	_
況									
							_	_	_
							_	_	_
		A . ムイの日博 t 法式 l +.				•	•		

A:全ての目標を達成した。 <判断理由>

目標達成 状況 の分析

固定資産評価審査委員会として執行すべき業務は円滑に実施された。

<CHECK> 4 葬価結果

4. 評価結果		< CHECK >						
	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。				
施策への	1年度	2 年度	3年度	A:施策の目標達成に大いに貢献している。				
貢 献 度	А	Α	А	<判断理由>				
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。				
奴弗北淮	1 年度	2年度	3年度	B:経費は適正な範囲である。				
経費水準	В	В	В	<判断理由>				
	評価結果			事業手法は適正か。				
古光工汁	1年度	2 年度	3年度	B:事業手法は適正な内容である。				
事業手法	В	В	В	<判断理由>				
	評価結果		Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
受益・負担	1年度	2年度	3年度	B:受益・負担は適正な範囲である。				
の公平性	В	В	В	<判断理由>				

5	事業の見直し	・行財政改革の取組内容	<action></action>
\cup .	# X V) T.IP (1 5/1 1/2 1/	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \

令和3年度に 実施した 取組内容・効果	特になし
令和4年度に 実施する取組内容	

•	会和5年度の方向性・取組方針	<action></action>
_		S ALL I I I II V

	● 1 現状で継続	○ 2 拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○ 令和 5 年度で終了	〇 令和 4 年度で終了	○ 令和3年度で終了	
事業の方向性・ 取組方針		で定められている事務で	であり、固定資産評価額 今後も継続していかなけ		:図り、固定資産税の適